

平成30年2月26日提出

平成30年度
水道用水供給事業会計
予算書及び説明書

白河地方広域市町村圏整備組合

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計予算目次

水道用水供給事業会計予算	・・・	1ページ
実 施 計 画	・・・	3ページ
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・	5ページ
給 与 費 明 細 書	・・・	6ページ
予定貸借対照表（当年度）	・・・	10ページ
予定損益計算書（前年度）	・・・	12ページ
予定貸借対照表（前年度）	・・・	13ページ
予 算 説 明	・・・	15ページ
注 記	・・・	23ページ

議案第4号

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水対象	白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村、中島村、棚倉町
(2)	年間総給水量	7,778,150 m ³
(3)	一日最大給水量	21,310 m ³
(4)	主な建設事業等の概要	改良費 49,492 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	用水供給事業収益			1,146,286 千円
第1項	営業収益			712,853 千円
第2項	営業外収益			385,168 千円
第3項	特別利益			48,265 千円
		支	出	
第1款	用水供給事業費用			959,776 千円
第1項	営業費用			847,141 千円
第2項	営業外費用			107,634 千円
第3項	特別損失			1 千円
第4項	予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 365,166 千円は、過年度分損益勘定留保資金 202,255 千円、当年度分損益勘定留保資金 159,245 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 3,666 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			55,928 千円
第1項	企業債			49,400 千円
第2項	出資金			6,528 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			421,094 千円
第1項	建設改良費			49,492 千円
第2項	企業債償還金			371,602 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	49,400 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	48,987千円
(2) 交際費	50千円

(構成団体からの補助金)

第7条 企業債の支払利息の一部に充当するため構成団体からこの会計へ補助を受ける金額は、83千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、14,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業収益			1,146,286	
	1 営業収益		712,853	
		1 用水料金	712,853	用水料金
	2 営業外収益		385,168	
		1 受取利息 及び配当金	1,290	預金利息
		2 補助金	83	供給市町村補助金(企業債償還利息に 係る補助金)
		3 長期前受金 戻 入	383,794	補助金等に係る償却資産の減価償却 見合分の収益化額
	4 雑 収 益	1	その他の雑収入	
	3 特別利益		48,265	
		1 過 年 度 損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益
2 そ の 他 特別利益		48,264	水源涵養事業協力金、減価償却費負担 金等	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業費用			959,776	
	1 営業費用		847,141	
		1 原水及び 浄水費	255,034	取水、浄水及び送水設備の維持管理業 務に要する費用
		2 水質試験費	7,056	水質検査業務に要する費用
		3 総 係 費	42,010	業務全般に要する費用
		4 減価償却費	543,039	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		107,634	
		1 支払利息 及び企業債 取 扱 諸 費	74,853	企業債償還利息
		2 消費税及び 地方消費税	32,780	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	その他の雑支出
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損益修正損	1	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

※ 平成30年度予算における収益的収入額 1,093,483 千円(税抜)と収益的支出額 911,201 千円(税抜)の差額として見込まれる当年度純利益 182,282 千円は、地方公営企業法第32条の規定により、決算時に議会の議決を経て減債積立金等として積み立てるものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			55,928	
	1 企 業 債		49,400	
		1 企 業 債	49,400	建設改良費に係る企業債
	2 出 資 金		6,528	
1 出 資 金		6,528	供給市町村出資金(企業債償還元金に係る出資金)	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			421,094	
	1 建設改良費		49,492	
		1 改 良 費	49,492	堀川ダム堰堤改良事業に係る利水者負担金
	2 企 業 債 償 還 金		371,602	
1 企 業 債 償 還 金		371,602	企業債償還元金	

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	182,282
	減価償却額	543,039
	固定資産除却・資産減耗費	0
	引当金の増減額 (△は減少)	109
	長期前受金戻入	△ 383,794
	利息及び配当金	△ 1,290
	支払利息	74,853
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 27
	小計	415,172
	利息及び配当金の受取額	1,290
	利息の支払額	△ 74,853
	業務活動によるキャッシュ・フロー	341,609
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 45,826
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,826
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	49,400
	企業債の償還による支出	△ 371,602
	構成市町村からの出資による収入	6,528
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,674
	資金増加額 (又は減少額)	△ 19,891
	資金期首残高	472,999
	資金期末残高	453,108

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		26,478
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		26,478
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 人		26,375
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6 人		26,375
比 較	損益勘定支弁職員			103
	資本勘定支弁職員			
	合 計			103

区 分	給 与 費		法定福利費	合 計	
	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14,238	40,716	8,271	48,987
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,238	40,716	8,271	48,987
前 年 度	損益勘定支弁職員	13,968	40,343	7,987	48,330
	資本勘定支弁職員				
	合 計	13,968	40,343	7,987	48,330
比 較	損益勘定支弁職員	270	373	284	657
	資本勘定支弁職員				
	合 計	270	373	284	657

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	798	1	692	1,089
	前 年 度	816	1	684	1,064
	比 較	△ 18		8	25

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	626	4,308	3,134	3,590
	前 年 度	703	4,321	2,880	3,499
	比 較	△ 77	△ 13	254	91

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	103	給与改定に伴う増減分	2		給与改定の状況 平均改定率 0.08%
		昇給に伴う増加分	169		職員数(A) 6人 昇給に係る職員数(B) 3人 比率(B)/(A) 50.0%
		その他の増減分	△ 68	異動による増	職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	270	制度改正に伴う増減分	464	扶養 102 通勤 16 期末 22 勤勉 245 賞与引当金 79	・扶養手当額の改正 ・通勤手当額の改正 ・給与改定及び勤勉手当率改定
		その他の増減分	△ 194	扶養手当 △ 120 通勤 △ 8 時間外 25 管理職 △ 77 期末 △ 35 勤勉 9 賞与引当金 12	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,072
	平均給与月額(円)	394,343
	平均年齢(歳)	49.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,589
	平均給与月額(円)	395,684
	平均年齢(歳)	48.8

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	150,400	150,400
大 学 卒	183,400	183,400

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	16.7
	4 級	4	66.6
	3 級	1	16.7
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0
平成29年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級		
	4 級	3	50.0
	3 級	2	33.3
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	事務局長、理事
6 級	事務局次長、参事
5 級	課長、主幹
4 級	課長補佐、主任主査、主任技査
3 級	係長、主査、技査、副主査
2 級	主事、技師
1 級	主事、技師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.225	4.35	有	
前 年 度	2.075	2.175	4.25	有	
白 河 市 一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.225	4.35	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (3%~45%加算)

カ その他の手当

区 分	白河市一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		172,835	
	ロ 建 物	2,132,687		
	減価償却累計額	<u>790,502</u>	1,342,185	
	ハ 構 築 物	9,327,847		
	減価償却累計額	<u>3,378,576</u>	5,949,271	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,800,162		
	減価償却累計額	<u>4,902,601</u>	897,561	
	ホ 車 両 運 搬 具	337		
	減価償却累計額	<u>303</u>	34	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
	減価償却累計額	<u>28,855</u>	3,206	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,365,092
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		5,812,855	
	ロ 水 利 権		7,313	
	ハ 電 話 加 入 権		1,606	
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>85,905</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,907,679</u>
	固 定 資 産 合 計			14,272,771
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
	イ 普 通 預 金		53,098	
	ロ 当 座 預 金		10	
	ハ 定 期 預 金		<u>400,000</u>	453,108
(2)	未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		0	
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>0</u>	0
(3)	貯 蔵 品			
	イ 材 料		20,270	
	ロ 消 耗 品		<u>271</u>	20,541
	流 動 資 産 合 計			<u>473,649</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,746,420</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,628,825	2,628,825	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,678,825
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	374,736	374,736	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	7,502		
ロ その他未払金	6,242	13,744	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,590		
ロ 法定福利費引当金	684	4,274	
流動負債合計			392,754
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,276,745	
(2) 長期前受金収益化累計額		8,041,954	
繰延収益合計			10,234,791
負債合計			13,306,370

資本の部

6 資本金			800,130
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計			55,653
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	35,739		
ハ 当年度未処分利益剰余金	548,528		
利益剰余金合計		584,267	
剰余金合計			639,920
資本合計			1,440,050
負債資本合計			14,746,420

平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定損益計算書（前年度）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	用水料金	660,050	660,050	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	229,857		
(2)	水質試験費	6,483		
(3)	総係費	37,419		
(4)	減価償却費	657,991		
(5)	資産減耗費	2	931,752	
	営業利益			△ 271,702
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	補助金	164		
(3)	長期前受金戻入	457,256		
(4)	雑収益	1	458,421	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	83,186		
(2)	雑支出	1	83,187	375,234
	経常利益			103,532
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	48,264	48,265	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	48,264
7	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	5,000
	当年度純利益			146,796
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			219,450
	当年度未処分利益剰余金			366,246

平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度）

（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		172,835	
ロ 建 物	2,132,687		
減価償却累計額	738,306		1,394,381
ハ 構 築 物	9,327,847		
減価償却累計額	3,177,740		6,150,107
ニ 機 械 及 び 装 置	5,800,162		
減価償却累計額	4,757,411		1,042,751
ホ 車 両 運 搬 具	337		
減価償却累計額	303		34
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
減価償却累計額	28,855		3,206
有形固定資産合計			8,763,314
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		5,956,447	
ロ 水 利 権		8,538	
ハ 電 話 加 入 権		1,606	
ニ 建 設 仮 勘 定		40,079	
無形固定資産合計			6,006,670
固定資産合計			14,769,984
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 普 通 預 金		42,989	
ロ 当 座 預 金		10	
ハ 定 期 預 金		430,000	472,999
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		0	
ロ 営 業 外 未 収 金		0	0
(3) 貯 蔵 品			
イ 材 料		20,270	
ロ 消 耗 品		271	20,541
流動資産合計			493,540
資産合計			15,263,524

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,954,163	2,954,163	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			3,004,163
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	371,601	371,601	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	7,498		
ロ その他未払金	6,273	13,771	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,499		
ロ 法定福利費引当金	666	4,165	
流動負債合計			389,537
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,276,745	
(2) 長期前受金収益化累計額		7,658,161	
繰延収益合計			10,618,584
負債合計			14,012,284

資本の部

6 資本金			793,602
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計			55,653
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	35,739		
ハ 当年度未処分利益剰余金	366,246		
利益剰余金合計		401,985	
剰余金合計			457,638
資本合計			1,251,240
負債資本合計			15,263,524

平成30年度白河地方広域市町村圏整備組合

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度額 本予定額	前年度額 前予定額	比較
1 用水供給事業収益	1 営業収益		712,853	712,853	0
		1 用水料金	712,853	712,853	0
	2 営業外収益		385,168	458,421	△ 73,253
		1 受取利息及び配当金	1,290	1,000	290
		2 補助金	83	164	△ 81
		3 長期前受戻金入	383,794	457,256	△ 73,462
	3 特別利益	4 雑収益	1	1	0
			48,265	48,265	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0
		2 その他特別利益	48,264	48,264	0
計			1,146,286	1,219,539	△ 73,253

支出

款	項	目	本年度額 本予定額	前年度額 前予定額	比較
1 用水供給事業費用	1 営業費用		847,141	946,602	△ 99,461
		1 原水及び浄水費	255,034	243,514	11,520

水道用水供給事業会計予算説明

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
用水料金	712,853	供給6市町村からの用水料金	712,853
預金利息	1,290	定期預金利息	1,290
補助金	83	企業債償還利息に係る供給6市町村からの補助金	83
国庫補助金	180,284	国庫補助金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	180,284
県補助金	3,945	県補助金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	3,945
受贈財産評価額	28,886	受贈財産評価額に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	28,886
市町村繰入金	155,961	市町村繰入金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	155,961
その他繰入金	14,718	その他繰入金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	14,718
その他雑収益	1	その他雑収益	1
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
水源涵養事業協力金	16,488	棚倉町からの水源涵養事業協力金	16,488
減価償却費負担金	31,775	棚倉町からの減価償却費負担金	31,775
その他特別利益	1	その他特別利益	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	26,478	職員給料（6名）	26,478
手当	11,368	扶養手当	798
		住居手当	1
		通勤手当	692
		時間外手当	1,089
		管理職手当	626
		期末手当	4,308
		勤勉手当	3,134
		児童手当	720

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
賞与引当金額 繰入	3,590	翌年度支払予定の賞与に係る当年度負担相当額	3,590
賃金	32	作業員賃金	32
法定福利費	7,587	職員共済組合負担金	7,587
法定福利費 引当金繰入額	684	翌年度支払予定の法定福利費に係る当年度負担相当額	684
旅費	32	普通旅費	32
備用品費	816	浄水場維持管理用備用品 図書、各種事務用品ほか	732 84
燃料費	63	ガソリン	63
印刷製本費	5	図面白焼代	5
通信運搬費	3,736	場外施設監視操作用回線専用料	3,736
委託料	74,918	浄水場維持管理業務委託料 浄水発生土処分関係業務委託料 電気計装設備保守点検業務委託料 排水池槽内汚泥処分業務委託料 受変電設備保守点検業務委託料 浄水処理設備保守点検業務委託料 保菌検査業務委託料	56,981 7,058 5,228 2,776 1,955 908 12
手数料	1	手数料	1
賃借料	813	公用車賃借料 土地賃借料、機械借上料ほか	532 281
修繕費	77,897	芝原浄水場内設備修繕 流量計室等場外設備修繕 災害・故障時の施設修繕	65,436 9,461 3,000
動力費	23,376	芝原浄水場及び場外施設電気料金	23,376
薬品費	6,424	浄水用薬品	6,424
材料費	528	弁筐嵩上げ材ほか	528
負担金	16,446	堀川ダム管理費 無線機電波利用料ほか	16,420 26
保険料	30	公用車損害共済基金分担金	30
公課費	210	福島県産業廃棄物税	210

支 出

款	項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較
		2 水 質 試 驗 費	7,056	6,999	57
		3 總 係 費	42,010	38,096	3,914

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
旅費	1	普通旅費	1
備用品費	256	水質分析用備用品	256
委託料	4,191	水質検査業務委託料	4,191
賃借料	376	水質分析機器賃借料	376
修繕費	2,000	水質分析機器等修繕	2,000
薬品費	231	水質分析用試薬	231
負担金	1	負担金	1
旅費	54	普通旅費	54
備用品費	924	施設維持管理用備用品	654
		事務用備用品ほか	270
燃料費	1,637	A重油、ガソリンほか	1,637
印刷製本費	1	印刷製本費	1
通信運搬費	416	切手、通話料ほか	416
委託料	4,520	自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,356
		冷温水発生機・空調用水処理装置維持管理業務委託料	1,318
		庁舎・敷地維持管理業務委託料	1,024
		消防設備点検業務委託料ほか	822
手数料	1	手数料	1
賃借料	1,803	電算処理システム賃借料	941
		公用車賃借料	458
		事務機賃借料	175
		事務用複写機賃借料ほか	229
修繕費	4,299	冷温水発生機修繕	4,049
		事務機器等修繕	250
食糧費	6	食糧費	6
厚生費	114	職員健康診断受診料ほか	114
負担金	27,832	一般会計への負担金(事務局総務費人件費の25%)	22,828
		退職手当に係る負担金	4,614
		公務災害補償負担金、会議負担金ほか	390
保険料	352	建物総合損害共済、公用車損害共済基金分担金	273
		水道賠償責任保険料	79
交際費	50	交際費	50
公課費	1	公課費	1

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		4 減価償却費	543,039	657,991	△ 114,952
		5 資産減耗費	2	2	0
	2 営業外費用		107,634	118,571	△ 10,937
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,853	83,186	△ 8,333
		2 消費税及び 地方消費税	32,780	35,384	△ 2,604
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度 損益修正損	1	1	0
	4 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0
	計		959,776	1,070,174	△ 110,398

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 資本的収入	1 企業債		49,400	0	49,400
		1 企業債	49,400	0	49,400
	2 出資金		6,528	6,467	61
		1 出資金	6,528	6,467	61
	計		55,928	6,467	49,461

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 資本的支出	1 建設改良費		49,492	27,839	21,653
		1 改良費	49,492	27,839	21,653
	2 企業債償還金		371,602	363,496	8,106
		1 企業債償還金	371,602	363,496	8,106
	計		421,094	391,335	29,759

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
有形固定資産 減価償却費		398,222	建物、構築物、機械及び装置	398,222
無形固定資産 減価償却費		144,817	ダム使用権、水利権	144,817
固定資産 除却費	1		固定資産除却費	1
たな卸資産 減耗費	1		たな卸資産減耗費	1
企業債利息		74,853	企業債償還に係る支払利息	74,853
消費税及び 地方消費税		32,780	消費税及び地方消費税	32,780
その他雑支出	1		その他雑支出	1
過年度 損益修正損	1		過年度損益修正損	1
予備費		5,000	予備費	5,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
企業債		49,400	建設改良費に係る企業債	49,400
出資金		6,528	企業債償還元金に係る供給6市町村からの出資金	6,528

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
負担金		49,492	堀川ダム堰堤改良事業に係る利水者負担金	49,492
企業債償還金		371,602	企業債償還に係る償還元金	371,602

【注記】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	40～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
ダム使用权	55年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当組合は、退職手当組合（福島県市町村総合事務組合）に加入しており、退職手当負担金は各会計ごとに負担しているが、水道用水供給事業会計における退職手当負担金の負担区分に関する一般会計との取り決めにより、追加的負担（特別負担金）については一般会計において措置することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、構成団体が負担すると見込まれる額は 5,232 千円である。

2 無形固定資産の減価償却累計額 2,604,193千円

III セグメント情報の開示

セグメントの区分

当水道用水供給事業会計は、用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,492 千円

1年超 1,741 千円

計 3,233 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 554 千円

1年超 76 千円

計 630 千円

V 重要な後発事象

該当事項はない。

VI その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。